

令和 8 年 9 月 15 日 通告

(代表質問)

質問日	令和8年9月25日（金）			質問方式	分割方式		
質問順位	3	会派名	創造浜松・国民民主党浜松	議席番号	22	氏名	太田 利実保
表 題		質 問 内 容				答弁者の職名	
1 市長任期集大成としての総括と来年度予算編成について		令和8年度施政方針において市長は、任期の集大成としてこれまで取り組んできた種まきを確かな成果へと開花・結実させ「元気なまち・浜松」を実現していくと決意を述べた。 今年度当初予算が過去最大規模であることがその決意の程を表していると思うが、一方で来年度当初予算は骨格予算とする方針を明らかにしている。 骨格予算としたことは財政運営上、市政運営上重要な意味合いが含まれ、また、議会での予算審議にも大きく影響する。 (1) これまでの市政運営の評価について以下伺う。 ア この4年間種まきとして取り組んできた施策のうち、結実したと自ら評価するものは何か伺う。 イ 次年度以降、優先して継続・発展させるべきと考える施策は何か、次期に向けて何を託していくのか所感を伺う。 (2) 当初予算への計上を見送ることとなる政策的な新規事業・大型投資については、現時点でどのように想定しているか伺う。				中野市長	
2 金利上昇局面における財政運営等について		日本銀行は令和6年3月のマイナス金利政策解除以降、段階的な利上げを継続し、本年6月に政策金利が1.0%となり、長期金利も直近で3%に到達した。こうした変化は市民生活のみならず本市の財政運営にも大きな影響を及ぼすと考えるが、金利上昇局面を踏まえ、以下伺う。					
(1) 中期財政見通しについて		(1) 中期財政見通し策定時における市債の想定金利の水準と現在の金利動向との乖離についての認識と、金利上昇への対応について、また、見直し規定に基づき、収支見直しを見直す考えについて伺う。				鈴木財務部長	
(2) 基金の運用について		(2) 本年7月には地方債の標準的な利回りが約3.0%の水準に達した。債券運用による利子収入増加を図る余地が広がるが、現在の基金運用状況、今後の運用方針、また、外部専門家の活用を含めた運用体制の強化について考えを伺う。				袴田会計管理者	
(3) 中小企業支援について		(3) 民間企業にとっては借入金利負担の増加、十分な価格転嫁ができないことによる収益圧迫など厳しい経営環境に直面している。本市の中小企業向け融資制度において利子補給を拡充するなど、負担を軽減する支援策をさらに強化することについて見解を伺う。				中村産業部長	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
3 中山間地域振興について (1) 地域産業の将来展望について (2) 関係人口の創出について (3) 国道152号浜北天竜バイパスの整備について	平成22年度からの第1次中山間地域振興計画に始まり、平成27年度の第2次計画を経て、昨年度から第3次の計画がスタートした。持続可能な地域社会の構築を目的にこれまで施策を推進しているものの、人口減少や少子化は今後さらに進んでいくことは明らかな状況となっている。 現状、天竜区の人口は2万4千人ほどで、2050年には1万1千人と推計されていることを念頭に置きながらも、いかに人口減少に抗い、地域力を維持していくのかを考えていかなければならない。 (1) 人口を維持していくためには、地域産業を守り、雇用の場を確保していくことが最も重要である。そのためには、静岡市のように中山間地域の事業所に対する事業所税減免など負担軽減を図ることも必要と考えるが、林業など基幹産業の振興、また、阿蔵山開発による企業誘致などを踏まえ、地域産業の将来展望を伺う。 (2) 愛称「オクハマ」が決定したことを契機とした、関係人口の創出に向けた具体的な取組について伺う。 (3) 阿蔵山以北のバイパス整備は、生活の利便性はもとより阿蔵山の工業用地とあわせて地域産業の広域的な立地の優位性を高め、さらに、広域防災ネットワークを強靱にする上でも不可欠なものである。阿蔵山開発区域から国道362号、船明に至る区間についての整備方針と、事業化に向けた検討状況を伺う。	水谷市民部長 〃 加藤土木部長
4 分散農地の継承について	国は2025年から「農業構造転換の集中期間」と位置付け、農地の大区画化を進めてきた結果、大規模な経営体が増加し、耕地面積20ヘクタール以上の経営体の面積シェアが日本の農地の約50%を占めた。しかし、農地そのものが分散しており、大区画化、面的集約という手法をそのまま当てはめることはできない地域もある。 集約を前提とするだけでなく、意欲のある農業者が分散した農地をできるだけ効率的に耕作し続けられる仕組みを整えることが、中山間地域をはじめ条件不利地域での農業を将来に繋げていくために重要と考えるが見解を伺う。	下位農林水産担当部長
5 市街化調整区域の土地利用に関する庁内連携について	土地をどのように活用し、地域の活力に繋げていくかは極めて重要な政策課題であるが、市街化調整区域においては耕作放棄地の増加や農地の減少、産業振興などさまざまな課題に対応していく必要がある。 静岡市では、耕作放棄地の増加、企業用地の不足、空き家の利活用停滞という3つの課題を一元的に解消するため、令和6年8月に「静岡市土地等利活用推進公社」	濱田都市整備部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	を設立した。行政組織の縦割りの解消及び中間的な組織による柔軟な対応を目指している。 今後、ますます複雑化していく市街化調整区域の土地利用をめぐる諸課題に対応するため、一元的・横断的な推進体制の構築について見解を伺う。	
6 技術職員の確保について	技術職員の不足、特に土木職員の定員が満たされていない状態が恒常的な課題となっている。欠員となっている背景は、採用の対象となる母集団がそもそも限られていることや、試験の実施時期など様々で、本市も充足を目指して新卒卒の年齢要件の拡大、高卒・短大卒の募集拡大など採用方法の見直しを進めてきている。 各自治体それぞれ、複数自治体による広域採用や奨学金制度のほか、通年採用、複数回応募できるチーム制、経験者通年卒の設定など様々な工夫が見られる中で、本市の土木職員の欠員が継続している現状についての分析と、これまでに行った方法の見直しの効果、また、今後の採用方法の見直しについて考えを伺う。	田中総務部長
7 地域建設業の持続に向けた支援について	建設業は、インフラの維持管理や災害発生時の応急復旧の第一の担い手であり、建設業者の存在そのものが地域の防災力に直結している。しかし、就業者の高齢化や若者の減少は大きな課題であり、工事発注者側の多層的で持続的な支援が必要である。中でもICT化は重要な手段の一つであるが、本市でも大手事業者のICT化が進む一方、小規模事業者は費用やノウハウの面などから導入が進みにくい状況がある。 また、建設業の持続性を高めるためには、若い世代の担い手を確保するための環境づくりも急務であり、公共工事の役割として生産性向上や良好な労働環境につながる具体的な政策を進める必要がある。 そこで、以下について伺う。 (1) ICT機器導入支援について伺う。 (2) 公共工事における支援のあり方について伺う。	鈴木財務部長
8 AIの庁内活用について	AIの利活用について最も先進的な自治体である神戸市では、令和6年3月にAI条例を制定し積極的に活用していく姿勢を示し、基本指針の中では、市民の権利利益に影響を与える行政処分等への活用にはリスクアセスメントを義務付けた。担当する職員はデジタル戦略部の約半数を民間からの転職組が占め、今後はAIエージェントやフィジカルAIの活用を視野に入れている。 本市もAIの積極的な活用を進めており、この7月には、総務省が自治体業務の構造的変革を見据えた実証を始動させる中で、本市が住民基本台帳への記録業務を対	

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(1) 専門職の確保について (2) 体系的な研修のあり方について (3) リスク管理と今後の活用方針について (4) 業務効率化及び職員の適正配置について	象とする実証自治体として選定された。 急速な進化を続けるA Iの利活用について以下伺う。 (1) A Iエンジニアや高度デジタル専門職の採用・確保について、民間専門人材の登用、大学との連携など実効的な確保策について現状と今後の方針を伺う。 (2) 全職員向けのA Iリテラシー研修、管理職向けの専門研修など体系的な研修について、現状と今後について伺う。 (3) A Iによる誤情報や情報漏洩等のリスクを排除して市民の権利を保護し、また透明性を確保することが重要と考えるが、リスク管理についての考えと、併せて、A I活用に関する今後の方針について伺う。 (4) A I活用による業務効率化と職員の適正配置について考えを伺う。	飯尾デジタル・スマートシティ推進担当部長 〃 〃 田中総務部長
9 学校教育における生成A Iの利活用について	文科省は令和6年12月に「初等中等教育段階における生成A Iの利活用に関するガイドライン (Ver2.0)」を公表し、基本的な考え方を示した上で学校現場において、利活用する場面や主体に応じた留意点について示している。このガイドラインは生成A Iの利活用を一律に禁止したり義務付けたりするものではないため、試行的な取組を除きその使用を原則として制限する自治体がある一方、A Iの限界や弱点を理解した上で適切に活用できる力を育てようとする自治体もある。 本市は、昨年10月から教職員の校務における利用を開始し、児童生徒の学習活動には利用を認めていない状況であるが、以下伺う。 (1) 学校での利活用について、現在の取組状況とこれまでの評価について伺う。 (2) 現状、児童生徒への使用を認めていないが、今後の利活用について、どのような方針で臨むか考えを伺う。	野秋教育長